

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-7317
住 所 東京都港区東新橋1-9-1
氏 名 ソフトバンク株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
宮内 謙
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ソフトバンク株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	※ ※ ※ ※		
該当する事業 者の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	G	情報通信業
	中分類	37	通信業
主たる事業 の内容	電気通信事業等		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		8,675 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	F A X 番号		
	メールアドレス		
	※受付欄		※特記事項

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ～ 2021 年度 (報告年度 2019 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	環境および地球温暖化への取り組みについて下記のホームページにて公表しております http://www.softbank.jp/corp/csr/future/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第 1、2、4 号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2018 年度)	第 1 年度 (2019 年度)	第 2 年度 (年度)	第 3 年度 (年度)	目 標 排 出 量
排 出 量 (t -CO2)	(実) 16,209 (調) 16,031	(実) 16,460 (調) 16,244	(実) (調)	(実) (調)	(実) 16,316 (調) 15,936
削 減 率		(実) -1.5 % (調) -1.3 %	(実) % (調) %	(実) % (調) %	(実) -0.7 % (調) 0.6 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原 単 位 等 の 活 動 量	-				原単位等の単位	-
	基準年度 (2018 年度)	第 1 年度 (2019 年度)	第 2 年度 (年度)	第 3 年度 (年度)	目標とした値	
排出量原単位 等 の 値	100.0	116.7			71.83	
活 動 量 の 値	27114	27077			-	
排出量原単位 等 の 削 減 率		-16.7 %	%	%	28.2 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第 1 年度	密接な関係値である固定トラフィックについて 算出方法を、業界団体(電気通信事業者協会)での原単位の算出方法に倣い、 総務省公表の業界全体トラフィックに、弊社シェアを乗じて算出している。 昨年度は固定通信の業界全体トラフィックも弊社シェア率も減少している。 トラフィックは減少したものの、稼働設備数に変化はなく、排出量・排出量原単位共に増加している。 排出量について 梶ヶ谷センターの電力使用量増加(約8%)が主に影響している。 梶ヶ谷センターは使用していないフロアの一部をクラウドコンピューティングサービスを行うデータセンター として活用し微増させていく計画のため、今後も増加傾向になると思われる。				
第 2 年度					
第 3 年度					
計画期間における排出量増減等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)					
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)					

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	通信設備においては、多数の種類、数の通信設備を有しているが、順次、電力効率(定格電力/トラフィック処理能力)の向上に繋がる設備追加、設備更新を行っていく。 また、トラフィック処理能力については余裕を持った設備能力を有することにより、設備追加、設備更新を行わない年度においても、原単位が向上する予定である。	
第 1 年度	①順次、電力効率(定格電力/トラフィック処理能力)の向上に繋がる通信設備追加、設備更新を行った。 ②管理標準、フロン排出抑制法等に基づき、空調機器を保守点検した。	
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		

(2) 再生可能エネルギー等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	検討余地があるものの実効的な計画は無し
風力	×	導入可能な空地が無い
バイオマス	×	利用に供する資源が無いため導入不可
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	・なし
第1年度	・なし
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	・ICT機器についての調達基準の設定 ICT機器についての調達基準を設定し、「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」の定めるICTエコマーク取得。 ・グリーン購入の推進 事務用品の調達において基本的に100%グリーン購入を継続実施する。 ・廃棄物の減量化・分別化の推進 分別することによって再資源化に取り組んでいく。 ・紙資源のリサイクル 不要になった紙については、再生可能な形での廃棄を継続する。 ・企業にクラウドコンピューティングを活用した、新しいワークスタイルを提案し、これにより、ビジネス上の利点に加え、省エネルギーにも寄与していく。 ・ペーパーレス推進 社内業務用の紙使用量を削減する。
第1年度	・ICTエコマーク取得活動を継続実施した。 ・廃棄物は再生できるものは有価物処理を行い、減量化を徹底した。 ・再生紙使用100%を目指し溶解処理サービスを利用しリサイクルを徹底した。 ・環境保全に関する社員啓発活動を実施した。 ・国の政策に合わせた、COOL BIZ , WARM BIZ の適用をした。 ・エレベータの省エネ対応で、2 UP / 3 DOWN を採用し、啓蒙した。
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	16,209 t-CO ₂	16,460 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	8,501 KL	8,675 KL	KL	KL
事業所の数	5	5		

（2）事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	13,618	14,093		

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
基地局_川崎市	川崎市	1,754	1,598		